

貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,570,979	流動負債	1,256,717
現金及び預金	575,505	買掛金	1,111,084
受取手形	20,335	リース債務	8,850
電子記録債権	5,490	未払金	51,188
売掛金	944,252	未払法人税等	4,256
商品及び製品	4,196	未払費用	57,390
未収入金	3,891	未払消費税等	11,673
流動繰延税金資産	17,610	前受金	237
貸倒引当金	△303	その他	12,036
固定資産	93,665	固定負債	154,425
有形固定資産	4,925	リース債務	5,433
建物及び附属設備	0	退職給付引当金	135,712
工具器具及び備品	4,925	役員退職慰労引当金	13,280
無形固定資産	21,152	負債合計	1,411,143
電話加入権	3,921	(純資産の部)	
ソフトウェア	17,230	株主資本	251,183
投資その他の資産	67,587	資本金	70,000
投資有価証券	11,526	利益剰余金	181,183
破産更生債権等	155	利益準備金	700
敷金保証金	10,266	その他利益剰余金	
繰延税金資産	45,783	繰越利益剰余金	180,483
その他	10	評価・換算差額等	2,317
貸倒引当金	△155	その他有価証券評価差額金	2,317
資産合計	1,664,645	純資産合計	253,501
		負債及び純資産合計	1,664,645

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,505,100
売上原価		4,835,749
売上総利益		669,351
販売費及び一般管理費		641,994
営業利益		27,356
営業外収益		
受取配当金	190	190
営業外費用		
支払利息	647	
その他	36	684
経常利益		26,862
税引前当期純利益		26,862
法人税、住民税及び事業税	20,355	
法人税等調整額	△1,179	19,175
当期純利益		7,686

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
平成28年4月1日残高	70,000	700	172,796	173,496	243,496	35	243,531
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	7,686	7,686	7,686	—	7,686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	2,282	2,282
事業年度中の変動額合計	—	—	7,686	7,686	7,686	2,282	9,969
平成29年3月31日残高	70,000	700	180,483	181,183	251,183	2,317	253,501

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年 1月 8日法務省令第1号)に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(2)通常の販売目的で保有する たな卸資産

商品及び製品..... 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

..... 定額法

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。

(主な耐用年数)

建物及び附属設備..... 3年

工具器具及び備品..... 5～20年

(2)無形固定資産

..... 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金..... 当期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に基づき必要額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

(2)連結納税の適用..... 連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に係る注記)

当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,400株